

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 171

記入日 平成 30 年 6 月 12 日
 記入者 氏名 小西 修司

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	議会運営事業	議会事務局	新規	平成 不明 年度	平成 32 年度	ソフト事業(任意)
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標		政 策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策1. 住民参加と協働のまちづくりの推進			
主要な取り組み		施 策	施策2. 住民参加と開かれた町政の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	本会議・委員会の主宰者(議長・委員長・議員) = 町民(町民の代表)
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 議会の権能を十分に発揮できるよう町議会を補佐する機関として、円滑な議会運営 議会活動の状況等を町民に情報提供するとともに、対話による町民に開かれた議会活動の実現。 二元代表制に基づく議会の活性化と機能の充実強化。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	<ul style="list-style-type: none"> 年4回(3月、6月、9月、12月)の定例会及び必要に応じて開催される臨時会を円滑に開催する。 多様化する社会情勢に併せて必要とされる資料の調査や議員等から要望のあった資料を収集する。 議事録のホームページ掲載や定例会ごとに、議会の内容を掲載した「議会だより」を広報紙へ掲載する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単 位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		71,316	66,787	68,441	68,441	68,441
費用内訳	直接事業費	64,189	58,979	60,633	60,633	60,633
	人件費	7,127	7,808	7,808	7,808	7,808
	(関与人数)	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00
	財源内訳					
特定財源	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	71,316	66,787	68,441	68,441	68,441	
指標1単位あたり費用						
関連事業費①	千円	71,316	66,787	68,441	68,441	68,441
指標値②(議員数)	人	11	10	10	10	10
①÷②	千円	6,483	6,679	6,844	6,844	6,844
全体計画	町議会は、町民から直接選挙により選出された町議会議員によって構成された町民全体を代表する機関として、町の予算や重要な事柄を審議し、意志決定をするとともに執行機関を監視する役割を持っており、議会活動をつうじて町民の多様な意見を町政に反映させること。		・54,362千円=議員報酬+手当+共済(92.1%) ・2,158千円=費用弁償(3.7%)	・55,434千円=議員報酬+手当+共済(91.4%) ・2,561千円=費用弁償(4.2%)	・55,434千円=議員報酬+手当+共済(91.4%) ・2,561千円=費用弁償(4.2%)	・55,434千円=議員報酬+手当+共済(91.4%) ・2,561千円=費用弁償(4.2%)

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	・地方自治法及び町条例に基づく事務事業であり妥当である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	・町会議規則等に沿って、より円滑公正な議会運営を行うものであり妥当であり、町関与の検討の余地が無い。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	・地方自治法及び町条例に基づく議会事務局の事務事業であり妥当である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	・町の会議規則等に沿って、より円滑公正な議会運営に向け、会議のルール確認、議事に関わる判例等の提供支援事務を行うものであるため、成果向上の余地はない。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	・町民への議会活動の状況等の情報提供に関しては引き続き提案していく。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	・県外の他事例等を収集し、さらなる議会改革への情報提供を進める。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	・町民への議会活動の状況等の情報提供に関しては引き続き提案していく。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	・コストについては人件費であり、議会開会日程や審議議案の多少に係らず必要な予算であり、報酬等については議会が定めるものであるため、町が主体となったコスト改善の余地はない。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	・受益者負担を求める余地はない。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 小西 修司

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
	0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C	
	合計4点	C	C	B	B	
	合計5点	C	B	B	A	
	合計6点	C	B	A	A	
A 業務の内容は適切である						
前年度評価		A	前々年度評価		B	
成 果	投入コスト				成果の方向性	
					コストの方向性(関与人件費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大					
	向上		C	B	A	現状のまま継続
	維持		E	D		
縮小		F				
休廃止	G					
D 成果・費用とも維持				現状維持		
				前年施策評価方針		
				D 成果・費用とも維持		

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 172

記入日 平成 30 年 6 月 12 日
 記入者 氏名 小西 修司

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	議会事務局事業	議会事務局	新規	平成 不明 年度	平成 32 年度	ソフト事業(義務)
			継続	平成24年度以前	継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標		政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策1. 住民参加と協働のまちづくりの推進			
主要な取り組み		施策	施策2. 住民参加と開かれた町政の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	議会議員・議会事務局職員・議場・委員会室・議員控室
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 議会事務局の運営を円滑に行うことができる。 議場等の施設、設備が適正に管理される。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	<ul style="list-style-type: none"> 議場、委員会室、議員控室の管理 他の自治体等との連携及び他の自治体等からの調査への回答 議会表彰事務
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		7,583	8,197	8,358	8,358	8,358
費用内訳	直接事業費	千円 456	389	550	550	550
	人件費	7,127	7,808	7,808	7,808	7,808
	(関与人数)	人 0.90	1.00	1.00	1.00	1.00
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		7,583	8,197	8,358	8,358	8,358
指標1単位あたり費用	千円	7,583	8,197	8,358	8,358	8,358
指標値②(議員数)	人	11	10	10	10	10
①÷②	千円	689	820	836	836	836
全体計画	町議会は、町民から直接選挙により選出された町議会議員によって構成された町民全体を代表する機関として、町の予算や重要な事柄を審議し、意志決定をするとともに執行機関を監視する役割を持っており、議会活動をつうじて町民の多様な意見を町政に反映させること。		・216千円=書籍追録+新聞及び議会雑誌購入等(55.5%) ・156千円=会議録	・223千円=書籍追録+新聞及び議会雑誌購入等(40.5%) ・185千円=会議録	・223千円=書籍追録+新聞及び議会雑誌購入等(40.5%) ・185千円=会議録	・223千円=書籍追録+新聞及び議会雑誌購入等(40.5%) ・185千円=会議録

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	・町議会及び事務局の運営を円滑に行うものであることから妥当である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	・町会議規則等に沿って、より円滑公正な議会運営を行うための事務局運営であり、町関与の検討の余地が無い。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	・地方自治法及び町条例に基づく議会事務局の事務事業であり妥当である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	・町議会及び事務局の運営を円滑に行うものであるため、指標の設定は難しく、現成果指標では判断し難い。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	・町議会及び事務局の運営を円滑に行うものであるため、指標の設定は難しく、現成果指標では判断し難い。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	・県外の他事例等を収集し、さらなる議会改革への情報提供を進める。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	・主なコストは、最低限の事務費ため、コスト改善の余地はない。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	・受益者負担を求める余地はない。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	・受益者負担を求める余地はない。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 小西 修司

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
	0点	1点	2点	3点			
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	・これまでの改善(検討)状況とその内容 町議会は、地方自治法や会議規則に基づき運営されており、議会運営方法の意見提案については、適時協議し対応している。 ・課題と今後の改善策 議会運営の意見提案については、今後も継続して適宜協議対応していく。
	いずれか1点	C	C	C	C		
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
A 業務の内容は適切である							
前年度評価	A	前々年度評価	A				
成果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大						
	向上		C	B			A
	維持		E	D			
	縮小		F				
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持				現状維持		前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持	

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 173

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 吉田 健

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	CATV運営事業	総合政策課 広報広聴室	新規 ○ 継続	平成 8 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策1.住民参加と協働のまちづくりの推進			
主要な取り組み		施策	施策2.住民参加と開かれた町政の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	CATV(こまどりケーブル)町内加入者及び加入予定者。 町外視聴者。
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民の皆さんに、行政との様々な情報共有を通じて、町政や地域への理解と関心を深めていただき、協働のまちづくりの意識を高めてもらいます。 CATVメディア(TV・告知放送)を使って情報をいち早く得られるようにします。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	行政、地域、教育等の情報提供や防災情報提供システムを運用しました。番組制作ボランティアと協働したり、映像提供等募集するなど住民参加型の番組制作の充実を図りました。放送局や制作会社等の外部機関に対する映像提供により吉野町を広報しました。他自治体との広域運用(制作・放送)を実施しました。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 行政情報や地域情報を収集して、必要な情報をCATVメディアで広報しました。 町内会レベル 自治会・町内会の地域情報を提供していただきました。 自治協レベル 自治協議会の取り組み等の情報を提供していただきました。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		34,499	59,939	52,377	46,347	46,347
費用内訳	直接事業費	千円 14,939	39,716	32,467	26,827	26,827
	人件費	19,560	20,223	19,910	19,520	19,520
	(関与人数)	人 2.47	2.59	2.55	2.50	2.50
	特定財源	千円				
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他	21,801	41,841	32,295	21,390	21,190
一般財源	12,698	18,098	20,082	24,957	25,157	
指標1単位あたり費用	千円	12,698	18,098	20,082	24,957	25,157
	本	500	499	455	455	455
	①÷②	千円 25	36	44	55	55
全体計画	広報戦略により、行政情報や地域情報、教育情報の提供、また放送システムの更新など、CATV事業運営の今後の計画を策定します。	放送機器の一部を見直し、業務の効率化を図ります。	放送機器の一部を見直し、業務の効率化を図ります。	番組内容等業務を見直し、効率化を図ります。	番組内容等業務を見直し、効率化を図ります。	

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
番組制作本数	本	493	455	455	455	455	455
			500	499			
文字ニュース放送本数	本	246	250	250	250	250	250
			226	機器トラブルのため不明			
映像提供本数	本	64	65	65	65	65	65
			64	57			
こまどりケーブル加入率	%	97	97	97	97	97	97
			97	97			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	CATVシステムによる映像情報・音声情報・防災情報の提供は、まちづくりや地域情報化の手段として有効であり、豊かで安心なまちづくりのために今後も継続すべき事業と考えます。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	運営経費の自主財源確保が望めない現状では、自治体関与の形態を継続する必要があります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	CATVシステムの維持管理は町及び第三セクター会社が行い、行政情報や地域情報の提供は住民及び地域が参加して、コミュニティー情報の提供が行われています。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	従来の通常枠の放送番組に加え、企画番組や生中継番組など新しい番組制作への取組を通じて、充実した地域情報の提供が達成され視聴者の反響を得ました。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	近隣自治体CATVの運営形態と比較し、町職員直轄以外の方法も考えられるが、得られる成果は必ずしも充実した内容ではないことから、現在のところ現状維持が望ましい。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	近隣CATV局との番組交換や共同制作。住民団体制作による番組制作と放送。地域住民からの持込映像素材の放送。民間CATV局やNHK奈良局への番組提供を行っています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	地域情報化アドバイザーから、人員手間や制作時間を掛けない簡易な番組制作も必要との提言。また、旧式設備を順次更新し処理速度の効率化を進めます。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	CATV事業運営のため、公共情報利用料や有線放送基金等の財源を適正に確保し、また人員も現状の情報提供の質と量を維持するために最小限の態勢です。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	CATV運営費として公共情報利用料月額420円を徴収しています。またCATV放送設備の老朽化による設備更新は、有線放送基金を積み立てて財源を確保しています。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 吉村直樹

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点			
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	地域情報化アドバイザーから提言があった簡易な番組制作を進める手法を実践し、広報誌紹介番組を放送しています。また、その他の提言を広報戦略の中に盛り込み、着実に進めています。	
		いずれか1点	C	C	C	C		
合計4点		C	C	B	B			
合計5点		C	B	B	A			
合計6点		C	B	A	A			
A 業務の内容は適切である								
前年度評価	A		前々年度評価		B			
成果	投入コスト					成果の方向性		
	皆減 縮小 維持 拡大					コストの方向性(関与人件費含)		
	向上	C B A				H28年度から取り組んでいる広報戦略をアドバイザーの提言も踏まえ、まとめること。総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度を継続活用し、広報戦略を全庁的に浸透させること。そのための職員研修を実施すること。		
	維持	E D						
	縮小	F						
休廃止	G							
B 成果向上・費用維持 =								生産性向上
						前年施策評価方針	B 成果向上・費用維持	

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 174

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 井上紀子

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	広報発行业務	総合政策課 広報広聴室	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1.住民参加と協働のまちづくりの推進			
主要な取り組み		施策	施策2.住民参加と開かれた町政の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	吉野町民及び町外の個人や団体等。	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ●住民生活にとって必要な情報を正確に分かりやすく提供します。 ●住民の皆さんに、行政と様々な情報共有を通じて、町政や地域への理解と関心を深めていただき、協働のまちづくりの意識を高めてもらいます。 	
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ●広報誌発行のため、行政情報や地域情報の収集・取材・編集・構成。 ●毎月1回の広報誌を発行。 ●地域代表者や配布係を通じて町民に配布。 ●広報誌への有料広告掲載。 	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域情報を提供いただいた。
	町内会レベル	町内会情報を提供いただいた。広報誌の配布業務を行っていただいた。
	自治協レベル	自治協情報を提供いただいた。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成28年度～平成32年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		8,766	10,263	8,114	8,114	7,924
費用内訳	直接事業費	千円 2,352	2,845	2,648	2,648	2,458
	人件費	6,414	7,418	5,466	5,466	5,466
	(関与人数)	人 0.70	0.95	0.70	0.70	0.70
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	千円 52	88	97	97	97
一般財源	8,714	10,175	8,017	8,017	7,827	
指標1単位あたり費用	千円	8,714	10,175	8,017	8,017	7,827
	ページ	230	240	230	230	230
	円	38	42	35	35	34
全体計画	広報誌を月1回、年間12回発行する。		広報誌を月1回3800部、年間12回発行する。	広報誌を月1回3800部、年間12回発行する。	広報誌を月1回3800部、年間12回発行する。	広報誌を月1回3700部、年間12回発行する。

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
年間発行数	部	46800	46,800	45,600	45,600	45,600	44,400
年間作成ページ	ページ	238	240	230	230	230	230
			230	240			
広告掲載数	件	5	5	5	5	5	5
			7	8			
年間広告収入	千円	128	128	97	97	97	97
			53	88			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	行政の町民に対する数少ない情報提供の手段として、欠かすことの出来ない事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取り組むべき事業か。)	○ 妥当である	行政情報及び関係する団体等の情報を中心に掲載しているため、民間や個人ではなく町が主体で取り組む事業と判断します。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	作成・発行は町が、地域への配布は町内会自治会等と、役割分担は適正と判断します。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	レイアウトを大幅に見直し、特集記事や地域取材を反映した紙面作りを実施しました。住民参加型(投稿等)の誌面については検討中です。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	担当課の内製作業による誌面レイアウトやデザインを一部外注化し、取材業務に注力し、特集の掲載を実施し、地域のニュース記事等を増やしました。また、読者増加のためのアプリ配信も検討中です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	奈良県広報協会に加入しており、他団体と交流・連携することにより、広報編集のスキルアップに繋がっています。県広報協会からの派遣による県外の研修や他団体主催の研修等に参加しました。30・31度の県広報協会町村部会副会長就任が内定しており、さらに外部との連携強化を進めます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	既存のDTPソフトをより業務効率に適したDTPソフトに移行を検討し、誌面内容の充実に向けた取材業務の適正なコストとバランスを検討する必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	ほぼ完全な内製化のため、他自治体と比較して制作コストは抑えられています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	減少していた有料広告の件数が今年度上向きとなりました。今後も読者の増加につながる魅力的な誌面づくりや広告募集PRによって、広告収入の増加を図ります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 吉村直樹

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
		いづれが0点	D	C	C		C
いづれが1点	C	C	C	C			
合計4点	C	C	B	B			
合計5点	C	B	B	A			
合計6点	C	B	A	A			
前年度評価 B	前々年度評価 C						
成果	方向性	投入コスト				成果の方向性 研修会に参加したり、先進地広報の研究を進め、広報誌を読みやすく、分かりやすく、魅力ある内容、構成とすること。広報誌以外の広報媒体とも連携しながら、情報の流れ全体によって、町民との関係づくりを進めていくこと。広報戦略を立てること。	
		皆減	縮小	維持	拡大		コストの方向性(関与人件費含) 他自治体に比較して制作コストは抑えられているところですが、一部外注化するなど、もう少しコストをかけても良いので、誌面内容の充実や地域情報収集等の取材業務に注力すること。
		向上	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
休廃止	G						
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)							
前年施策評価方針			A 成果向上・費用拡大				

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 175

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 井上紀子

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	ホームページ運営管理事業	総合政策課 広報広聴室	新規 ○ 継続	平成 14 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政 策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1.住民参加と協働のまちづくりの推進			
主要な取り組み		施 策	施策2.住民参加と開かれた町政の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	町内外を問わず全てのHP閲覧者。	
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	行政情報や地域情報をHPを通じて、誰でも、いつでも情報をいち早く得られるようにします。	
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ●吉野町の行政情報や地域情報をホームページで発信し情報提供を行います。 ●公式ホームページでFacebookによる情報発信を行います。 ●バナー広告を募集し掲載します。 	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域情報を提供いただいた。
	町内会レベル	町内会情報を提供いただいた。
	自治協レベル	自治協情報を提供いただいた。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単 位		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		4,830	3,124	4,129	4,129	4,129
費用内訳	直接事業費	1,979	2,109	2,177	2,177	2,177
	人件費	2,851	1,015	1,952	1,952	1,952
	(関与人数)	0.25	0.13	0.25	0.25	0.25
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	125	215	45	45	45
一般財源	4,705	2,909	4,084	4,084	4,084	
指標1単位あたり費用	関連事業費①	4,705	2,909	4,084	4,084	4,084
	指標値②(アクセス数)	97,860	112,052	111,000	115,000	120,000
	①÷②	0.05	0.03	0.04	0.04	0.03
全 体 役場各課から、誰でも、いつでも情報をいち早く発信する。画			・CMSシステムによるHP運用 ・Facebookライター制度によるfb公式ページでの情報発信	・CMSシステムによるHP運用 ・Facebookライター制度によるfb公式ページでの情報発信	・CMSシステムによるHP運用 ・Facebookライター制度によるfb公式ページでの情報発信	・CMSシステムによるHP運用 ・Facebookライター制度によるfb公式ページでの情報発信

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名	単 位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
HP更新回数	件	200	210 599	230 234	230	230	230
バナー広告掲載数	件	0	3 25	9 45	9	9	9
バナー広告収入	千円	0	18 125	45 215	45	45	45
年間総アクセス数	件	139277	130,000 97,860	105,000 112,052	110,000	115,000	120,000

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項 目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	吉野町の情報発信の手段として、情報化社会における現在で主流となるインターネット通信を媒体とした事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	行政情報を中心とした吉野町の情報発信を、システム管理やセキュリティ管理など個人運営は困難で、町が主体となって取り組む事業と判断します。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	公式HPの運営は町が主体となり、地域等は情報提供等で関わってもらうことが適切と判断します。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	魅力的な情報発信をねらったソフト面の職員研修を実施し、情報発信の強化につとめた。目標値を上回り、HPの特性を活かした発信ができていますと考えます。	3
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	自治体の公式サイトであるため、発信内容の更新は町が、HPサーバーシステム及びセキュリティ管理は、専門技術が必要な委託業者で運営することが最適と考えます。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	他団体との連携はHPの相互リンクという形で運営しており、インターネット媒体という性質上、現在の方法が最適と考えます。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	各課から発信される大量のホームページ情報を効率的に処理出来るCMSシステムの構築により、以前よりも迅速に情報発信が可能となりました。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	システム管理やセキュリティ管理、大規模なHPの改修等には専門知識が必要で、現状の外部委託は必要経費であると判断します。しかし近い将来、よりコストが低いCMSシステムへの乗り換えを検討すべきです。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	国や県の補助事業には該当しません。必要最低限の維持費で運用されていると判断します。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 吉村直樹

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
		いづれか0点	D	C	C		C
いづれか1点	C	C	C	C			
合計4点	C	C	B	B			
合計5点	C	B	B	A			
合計6点	C	B	A	A			
A 業務の内容は適切である							
前年度評価	B	前々年度評価	B				
成 果	方向性	投入コスト				成果の方向性 コストの方向性(関与人件費含) 職員向けに、現行CMSシステムの基本操作のレベルアップを行うハード研修を行い、迅速・確なHP更新を行うこと。参事課長会など、定例の会議を活用し、情報収集・共有する場を設けること。	
		皆減	縮小	維持	拡大		
		向上		C	B		A
		維持		E	D		
		縮小		F			
休廃止	G						
B 成果向上・費用維持	=	生産性向上		前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持			